

2020年度 日本家族看護学会 総会 議事録

日時：2020年9月12日（土）17：00—18：05

場所：日本家族看護学会 第27回学術集会事務局より Zoom 配信
（名古屋大学大学院医学系研究科 大幸キャンパス内）

参加者（敬称略・順不同）：

理事：上別府圭子、法橋尚宏、奈良間美保、荒木田美香子、森山美知子、中野綾美、
児玉久仁子、池田真理、野嶋佐由美、井上玲子、佐藤伊織、深堀浩樹

監事：山口桂子、式守晴子

学術集会長：浅野みどり（第27回）、山本則子（第28回）、濱田裕子（第29回）

幹事：鈴木征吾（書記）

【資料】

報告資料 1_会員状況・会費納入状況

報告資料 2_2019年度・2020年度理事会・評議員会・総会報告

報告資料 3_2019年度・2020年度委員会報告

報告資料 4_第26回学術集会報告

審議資料 1（1号議案）_2019年度決算報告および監査報告

審議資料 2（2号議案）_実践促進委員会・災害対策委員会の創設および将来構想委員会の常設化

審議資料 3（3号議案）_委員会活動計画

審議資料 4（4号議案）_将来構想委員会における法人化の検討の開始

審議資料 5（5号議案）_2020年度補正予算案

審議資料 6（6号議案）_2021年度予算案

【報告及び審議事項】

I. 開会の辞

深堀理事（庶務担当理事）より、2020年度の総会は理事・監事のみのお出席のもとに行い、各会員からの委任、もしくは各議案への承認または非承認についての事前回答を頂いて開催することが説明された。

本日時点で委任状提出者450名、本日理事・監事の出席14名で合計464名となり、会員数1606名の10分の1を超えており、会則第16条に従い、総会が成立したことが確認された。また、すべての議事に承認の議決をした会員が74名いたことが報告された。

上別府理事長より、昨年度の学術集会で新理事会体制が発足してから1年が経過し、○家族看護学教育や啓発活動の促進と、評議員や会員の活動の活発化、○家族支援専門看護師をはじめ、実践現場の家族看護の促進と政策提言、○国際学会との連携と家族看護学研究の活性化を目標に掲げてきたことが述べられた。また、COVID-19に影響を受けた状況下で、看護職らしく慎重かつ果敢に業務および研究を遂行している全ての会員に対する感謝の意と、本総会において学会の1年間の活動報告と今後のご相談を差し上げたいとの意向が述べられた。

II. 議長選出

例年は学術集会長が議長を務めるが、今回の総会はオンライン開催になったことから、各会員からの委任先を理事長としており、議長には日本家族看護学会理事長である上別府圭子氏が選出された。

III. 報告事項

1. 庶務報告

深堀理事より、報告資料1,2に基づいて以下の報告があった。

1) 会員・会費納入状況報告（報告資料1）

2020年6月30日現在の会員数は1597名、そのうち756名が2020年度の会費納入済みである。

2) 理事会・評議員会・総会報告（報告資料 2）

2019年度は7回の理事会、1回の評議員会を開催し、第26回学術集会時に総会を開催した。2020年度はこれまでに3回の理事会と1回の評議員会を開催した。9月11日に開催した理事会・評議員会では、各委員会の活動、総会の進行等について検討が行われた。

2. 2019・2020年度報告

1) 委員会報告（報告資料 3）

各委員会委員長から報告資料 3 に沿って報告があった。ただし、教育促進委員会（実践促進班）および社会活動・政策委員会（災害班）は、副委員長から報告がなされた。

(1) 編集委員会（奈良間理事）

- ・2019年度は、機関誌第25巻を発刊し、Journal of Family Nursing (JFN) とのアブストラクト交換を継続した。また、専任査読者の継続および新規選出を行った。さらに、学術集会でのセッション開催や機関誌編集上の課題の検討を行った。
- ・2020年度の間接報告としては、研究倫理・COI等の対応に取り組む。また、第27回学術集会でも委員会企画のセッションを開催した。

(2) 研究促進委員会（法橋理事）

- ・2019年度は、研究奨励賞の選定を行い、日本家族看護学会第26回学術集会の総会で、受賞に対する表彰式を開催した。また、JFN とのアブストラクト交換に向けた5論文の選定を行った。日本家族看護学会第26回学術集会において、2018年度までの研究促進委員会活動に関するパネル報告を行った。第4回家族看護学研究セミナーは、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、学会の会員限定のウェブサイトでオンデマンド配信を行った。
- ・2020年度の間接報告としては、研究奨励賞の選定を行い、日本家族看護学会第27回学術集会の総会で、受賞に対する表彰式を開催した。また、JFN とのアブストラクト交換に向けた5論文の選定を行った。第5回家族看護学研究セミナーは、第27回学術集会会期中に開催する。

(3) 教育促進委員会：実践促進班（児玉理事）

- ・家族看護実践セミナーの開催を企画していたが、新型コロナウイルスの影響ですべて延期となっており、2020年度中にオンライン開催する予定である。また、「わかりやすい事例検討の進め方～効果的なファシリテーションとは」というテーマによる事例検討の促進に向けたシンポジウム、および家族支援専門看護師による「よろず相談」を第27回学術集会会期中に開催する。

(4) 教育促進委員会：教育促進班（中野理事）

- ・2019年度は、家族看護実践セミナー（基礎編）を開催した。第26回学術集会において、委員会企画の「家族看護学研修のレベル別教育プログラムの提案」を開催した。
- ・2020年度の間接報告としては、「基礎教育における効果的な家族看護学教育の方法」というテーマで、委員会企画のセッションを第27回学術集会会期中に開催する。また、家族看護学教育に関するネットワークづくりに取り組みたいと考えている。

(5) 国際交流委員会（池田理事）

- ・諸外国との家族看護学系のネットワークを構築する取り組みを継続する。ニュースレターを年2回発行する予定である。また、15th International Family Nursing Conference の参加支援につながるセミナーを第27回学術集会会期中に開催する。さらに、会員に対して国際交流に関するニーズ調査を実施する予定である。

(5) 広報委員会（荒木田理事）

- ・随時 HP の更新を行っており、学会 HP のリニューアルに向けて業者選定やテストページの検討を行っている。また新たに、奇数月にメールマガジンを発行することとし、5月と7月に発行した。

(6) 将来構想委員会（井上理事）

- ・2019年度は、新たな役員選出規程に従って、役員選挙を実施した。また、評議員による活動助成事業を引き続き実施したが、2019年度は応募がなかった。
- ・2020年度の中間報告としては、一般社団法人化に向けた準備を進めている。重要案件のため、本総会の4号議案として審議させて頂きたい。また、評議員による活動助成事業を継続しているが、募集要項の見直しを行っている。さらに、委員会横断企画として、交流集会「COVID-19感染拡大をうけて家族に何がおこったか?～さまざまな医療・介護・療養現場からの情報発信～」を第27回学術集會会期中に開催した。

(7) 社会活動・政策委員会：政策班（森山理事）

- ・看護系学会等社会保険連合の活動を行った。また、トランジション・ケアに関する委員会企画のシンポジウムを第27回学術集會会期中に開催した。トランジション・ケアの構造化と臨床看護師を対象とした教育教材（教科書等）の作成を行うことをテーマに活動する。

(8) 社会活動・政策委員会：災害班（野嶋理事）

- ・2019年度は、災害に対応している家族を支援するため、「あいまいな喪失を抱える家族への支援」に関する研修を開催した。
- ・2020年度は、教育セミナーの開催とともに、家族看護学として災害に関わる活動課題を抽出する。

2) 第26回学術集會報告（報告資料4）

河原宣子第26回学術集會会長は校務のため、以下の報告内容について深堀理事が代読した。

「2019年9月14日・15日に京都で開催いたしました第26回学術集會につきましてご報告申し上げます。参加者数は、ボランティア、ランチョンセミナーや企業展示等へのご協力団体等を除いて、904名でした。経費節約のため、学術集會運営にはPCOを使用せず、委員会や委員数等も必要最小限にとどめ、予算的な努力を行いました。そのために不備も多くご迷惑をおかけしたと存じますが、おかげさまで、一般演題数118件、各種講演やシンポジウムにつきましても多くの皆様にご協力いただき、充実したプログラムを得て無事に終了することができました。心より感謝申し上げます。」

3) 第29回学術集會会長(2022年)について

第29回学術集會会長として、九州大学医学研究院准教授、濱田裕子氏が、理事会から推薦されたことが報告された。

上記の報告事項に関して、総会に参加した会員からの質問や意見はなかった。

IV. 審議事項

1) 1号議案. 2019年度決算報告および監査報告（審議資料1）

(1) 2019年度決算報告

佐藤理事（会計担当理事）より、審議資料1に基づいて2019年度の収支決算が報告された。

支出項目のうち、事務費にはHPの更新料を含めている。特別費は役員改正の選挙に伴う費用である。特別会計（基金積立金）に関する収入は繰越金と利子分のみで、支出は理事長の交代に伴う通帳の移動による振込手数料である。

(2) 2019年度監査報告

山口監事から、日本家族看護学会の決算報告書は会計帳簿と合致し、不正の行為又は法令に違反する重大な事実はないことが報告された。

1号議案に関して、総会参加した会員からの質問や意見はなかった。

その後、総会に出席した理事および監事14名の全会一致で1号議案が承認された。

2) 2号議案. 実践促進委員会・災害対策委員会の創設と将来構想委員会の常設化（審議資料2）

深堀理事（庶務担当理事）より、審議資料2に基づいて説明があった。

実践促進委員会の創設により、教育促進活動と実践促進活動が、教育・実践促進両委員会の連携のもとにより有機的に提供されることが期待される。また、現在の委員会構成では、家族やコミュニティへの支援・看護が、特に重要となる災害対応に関する委員会がなく、社会活動・政策委員会が活動している。災害対策委員会の創設により、効果的な災害対応が実現できる。さらに、臨時委員会と位置付けられていた将来構想委員会を常設とすることで、将来構想に関する活動の充実が期待される。

3) 3号議案. 2021年度委員会事業計画案（審議資料3）

深堀理事（庶務担当理事）より、審議資料3に基づいて説明があった。

原則としてこれまでの事業の継続と発展に取り組んでいく。特に2021年度に開始することとしては、将来構想委員会による一般社団法人化に向けた検討の開始、社会活動・政策委員会による「家族志向のトランジション・ケア」の普及が挙げられる。その他、2号議案における実践促進委員会と災害対策委員会の創設が承認され次第、各委員会の活動を開始する。

4) 4号議案. 将来構想委員会における法人化の検討の開始（審議資料4）

将来構想委員会を中心として一般社団法人化に向けて検討してきたが、重大案件であるため、上別府理事長から審議資料4に基づいて、一般社団法人化の意義、運営に関する説明があった。

日本家族看護学会は、1994年に発足してから今年で設立26年目になる。学会の法人化は重要な課題として、法人に移行することで会員へどのようなメリット、デメリットがあるのか、情報収集を行いながら理事会で慎重に議論を進めてきた。

法人化のメリットとして、団体としての所有や登記、口座開設が可能になること、社会的信用を得やすいこと、組織のルールや役割が明確になること等がある。一方で、定款に則った事業運営や組織運営が必要で情報公開の必要性が高まる。

他学会の状況を考慮しても、会員約1600名余を擁する本学会ほどの規模の団体は、法人格を得ることが必要と考えられるため、2020年4月の理事会で法人化が検討された。法人格を取得するための具体的検討に入ることにに関して、この総会で会員の合意が得られた場合には、2021年の総会で法人化の是非を諮りたいと考えている。法人化された場合も、学術集会や研修会、セミナーへの参加、研究発表、論文掲載などの会員の基本的な権利の変更はない。

上記の説明に関して、総会に参加した会員からの質問や意見はなかった。

5) 5号議案. 2020年度補正予算案（審議資料5）

佐藤理事（会計担当理事）より、審議資料5に基づいて、より現実に即した予算とするための補正予算案について説明があった。

- ・収入に関しては、会費収入予算は、当初予算と2019年度決算を踏まえて、少し増額した。雑収入予算は、新委員会の創設に伴うセミナー収入等を補正した。また、学会の預金が1000万円を超えていることからペイオフ対策として、無利息口座に変更したため、受取利息の予算はゼロにしている。
- ・支出に関して、機関誌発行費について、ページ増を鑑みて、改めて見積もりを取り直した。学術集会補助費に関しては、急遽オンライン開催に変更となった第27回学術集会（2020年9月開催）に関して、150万円を上限に補助できるように予算化した。理事会および各委員会の開催形態が、オンライン会議になったことに伴って、予算を見直した。また、2号議案が承認されれば、実践促進委員会と災害対策委員会は資料の通りの予算で活動していきたいと考えている。評議員による活動助成事業について、内容を再検討している状況で、2021年度から再開予定のため、2020年度はゼロにしている。事務費の中の通信費は、事務局でZoomのアカウントを1つ追加した分を補正している。HP作成費用も見積りを取って、より正確な金額にした。
- ・2019年度決算における約2100万円の繰越金は、補正予算案では1950万円になる。

6) 6号議案. 2021年度予算案(審議資料6)

佐藤理事(会計担当理事)より、審議資料6に基づいて、2020年度補正予算案と比較した主な変更点を中心に説明があった。

- ・収入に関しては、さらに活発なセミナー活動に向けて、各委員会で企画されていることから、セミナー参加費の予算を立てている。
- ・支出に関しては、学術集会補助費は2022年度学術集会に対するものである。また、事務費に含まれる通信費は、HPリニューアルに伴って更新料がこれまでより若干増加する。
- ・特別会計については、2020年度補正予算における繰越金に利息収入のみ追加したものを2021年度予算としている。

2号議案から6号議案までの2020年度の学会活動について、総会に参加した会員からの質問や意見はなかった。総会に出席した理事および監事14名の全会一致で2号議案から6号議案までが承認された。

【学術集会長挨拶】

1) 第27回学術集会長 浅野みどり先生(名古屋大学)

今回の学術集会は演題登録開始後、2020年4月の理事会でWEB開催への変更が決定した。第27回学術集会では、573名(会員306名、非会員198名、学生69名)の参加費入金があった。市民公開講座では201名(大会参加者127名、一般の視聴者74名)が視聴した。学会会期は明日1日残っているが、WEBに関しても大きなトラブルはなく、3つのラインでセッションが概ね順調に進行している。

2) 第29回学術集会長 濱田裕子先生(九州大学)

第29回学術集会は2年後に福岡で開催予定である。社会の状況によって現地開催できるかは不明だが、福岡の地で開催することができれば、是非多くの皆様に参加いただきたい。

3) 第28回学術集会長 山本則子先生(東京大学)

第28回学術集会は、現地開催であれば2021年10月2日、3日に開催を予定している。WEB開催になる可能性も含めて検討中であるが、現地開催に向けて東京大学本郷キャンパス内の会場は確保している。学会テーマは、「勇気をもって、新たな知の冒険へ」とした。特別講演では、「新たな感染症の時代の看取りと悲嘆」というテーマで、島藺進先生(上智大学)を講師に招いている。教育講演では、「ビッグデータで見えてくる家族の健康」というテーマで康永秀生先生(東京大学)、そして「看護実践の事例研究の学術性」というテーマで家高洋先生(東北医科薬科大学)に講演を依頼している。

以上